

立命館大学理工学部 学生員 ○五味 義治

立命館大学理工学部 正会員 笹谷 康之

1. 背景と目的

近年、財政危機、市町村合併など基礎自治体を取り巻く環境は急激に変化してきており、戦略的な総合計画の策定とこの進行管理がますます求められてきている。また、2001.3に策定されたe-Japan重点計画に挙げられる通り、地方自治体にもITの浸透が言われている。そこで本研究では以下の2点を研究の目的とする。

①総合計画の推進・進行管理のために、NPM、IT、コミュニティプランについての取り組み状況を明らかにする。

②「マネジメント」「IT」「コミュニティプラン」の3つをキーワードに、総合計画の推進・進行管理に関する先進自治体の戦略の類型を行う。

2. 研究方法

本研究では、先進自治体が多いといわれている南関東と近畿の593基礎自治体にアンケートを実施した。これを人口規模を4つにわけて集計し、主成分分析とクラスター分析を行い、先進自治体の類型化を行った。アンケートの実施期間は2001.12.19～12.28である。表1にアンケートの回収率を示す。

表1:アンケートの回収率

	回収数	配布数	回収率
1万人未満(以下「～1」)	99	172	57.6%
1万人以上3万人未満(以下「～3」)	111	155	71.6%
3万人以上10万人未満(以下「～10」)	90	141	63.8%
10万人以上(以下「10～」)	85	125	68.0%
合計	385	593	64.9%

3. ITの項目に関して

図1は、IT推進計画の策定状況、図2は、市内LANを用いての総合計画の参照状況を示している。どちらも大

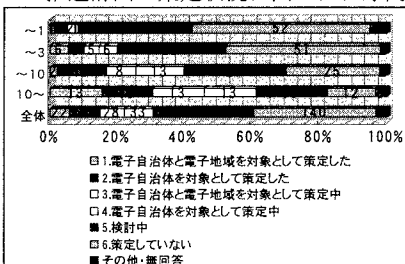


図1 IT推進計画策定状況(n=385)

きな自治体ほど、参照状況は大きくなっており、

ITが定着してきているといえる。

図3は、

グループ 図2 市内LANにおける総合計画の参照状況(n=247)

ブウェアを導入している自治体の基本計画・実施計画の施策・事業の管理状況である。項目の「1. 電子掲示板」「2. 備品・スケジュール予約」に関して普及してきているといえる。また、ワークフロー機能に関しては、まだまだ使用の初期段階であり、民間で普及が進んでいるITを通じた業務プロセスの改善には、ほとんど手がつけれられていないことがわかる。

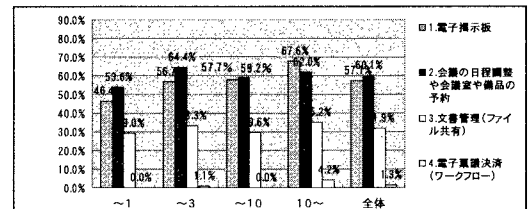


図3 グループウェアを用いた施策・事業の管理状況(n=304)

4. コミュニティプランの項目に関して

コミュニティプランは、自治会単位よりも大きく、市町村単位よりも小さい、小学校区等の適正なコミュニティ規模を活かした住民参加型の計画のことで

ある。図4から、大きな自治体ほどコミュニティプランを策定しているが、全体で8割の自治体が策定し

ていないことがわかる。

図5から、コミュニティプランを策定した自治体のうち

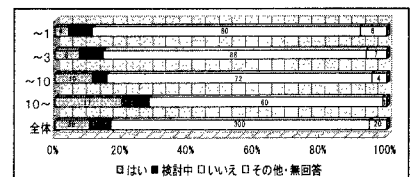


図4 コミュニティプランの策定状況(n=385)

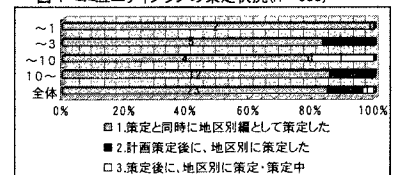


図5 コミュニティプランと総合計画の運動状況(n=27)

8割強が、総合計画策定と同時に地区別編として策定しており両者は一体的に取り組みやすいことがわかる。

5. 政策評価と進行管理の項目に関して

図6から、総合計画の策定・実施を行うための自治基本条例を制定している自治体は1割ほどであることがわかる。

図7から、約1割の自治体が行政評価システムを設けており、その大半は総合計画の指標として行政評価システムを活用していた。また図8から、約3割の自治体がバランスシートを設けているが、そのほとんどが総合計画と連動させていないことがわかる。図9からベンチマークを設けている自治体はほとんどないが、大きな自治体ほど検討している自治体が多い。

図10から、施策にコード番号をつけて施策・事業の管理をしている自治体では、予算の項目のみを管理している自治体が多いことがわかる。計画と予算と業績評価を一体的に取り扱う NPM には、まだまだ到達していないことがわかる。

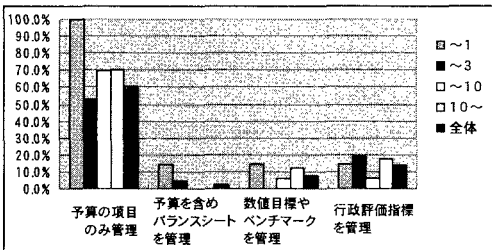


図10 コード番号を用いての管理状況(n=103)

6. 総合計画のしくみについての先進自治体の特徴

主成分分析とクラスター分析の結果から、先進自治

体を類型化して、その取り組みを集計したものが表2である。

表2 先進自治体の類型

グループ名 (自治体数)	総合推進型 18	IT・マネジメント先導型 7	IT・地域推進型 8	地域推進型 18
～1	0	0	2	2
～3	3	3	0	5
～10	3	1	3	5
10～	15	3	3	7
庁内LAN	○	○	○	○
総合計画の進捗	○	○	○	○
グループウェアがあるか	○	○	○	○
電子掲示板	○	○	○	○
会議の日程調整・議案予約	○	○	○	○
ファイル共有	○	○	○	○
ワークフロー	○	○	○	○
IT戦略本部	○	○	○	○
IT戦略会議	○	○	○	○
IT推進計画	○	○	○	○
統合型GIS	○	○	○	○
コミュニティプラン	○	○	○	○
総合計画との連動	○	○	○	○
バランスシート	○	○	○	○
コード番号	○	○	○	○
施策の管理	○	○	○	○
行政評価システム	○	○	○	○
連動させて公表・公開	○	○	○	○

○:その項目を満たしている自治体が多い △:半分ほどの自治体はその項目を満たしている
×:その項目を満たしている自治体が少ない

「総合推進型」は、コミュニティプランを策定しており、IT、マネジメントを用いた推進方法が比較的充実しているグループである。「IT・マネジメント先導型」はコミュニティプランを策定していないが、IT・マネジメントツールを活用し、かなり充実した自治体経営を実施しているグループである。「IT・地域推進型」は、コミュニティプランを策定しており、ITを用いた総合計画の推進を比較的積極的に行っているグループである。「地域推進型」はコミュニティプランを策定しているグループである。

総合推進型は、IT・マネジメント先導型ほどITの項目に関して取り組んでいないことが分かる。また、人口3万人未満の先進自治体においても、総合推進型とIT・マネジメント先導型の先進的な自治体が存在する。

7. 結論

①政策評価ツール(行政評価システム、ベンチマーク)やバランスシートを、総合計画と連動させている自治体は少ないことから、日本におけるNPMは、まだまだ導入の初期段階であることが明らかとなった。施策にコード番号をつけて予算を管理する方法は定着しつつある。また、庁内LAN、グループウェアの整備も基礎自治体において一般的になってきている。コミュニティプランを策定していたのは全体の1割程度であり、地区住民の自立的なまちづくりの支援が不足していることが明らかとなった。

②総合計画の推進における先進的な自治体を「総合推進型」「IT・マネジメント先導型」「IT・地域推進型」「地域推進型」の4タイプに類型化できた。